

平成23年度第2四半期（上半期）報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成23年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 平成23年度上半期の一般勘定資産の運用状況 3
3. 資産運用の実績（一般勘定） 4
4. 中間貸借対照表 8
5. 中間損益計算書 16
6. 中間基金等変動計算書 18
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 19
8. 債務者区分による債権の状況 20
9. リスク管理債権の状況 20
10. 貸倒引当金の明細 21
11. ソルベンシー・マージン比率 22
12. 特別勘定の状況 24
13. 保険会社及びその子会社等の状況 25

[別冊] 平成23年度第2四半期（上半期）報告補足資料

平成23年11月24日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度上半期末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	11,510	1,707,917	11,414	99.2	1,662,552	97.3
個人年金保険	3,024	183,145	3,062	101.3	185,666	101.4
団体保険	—	899,903	—	—	913,961	101.6
団体年金保険	—	99,528	—	—	101,999	102.5

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度上半期				平成23年度上半期					
	件数	金額		前年同期比	金額					
		新契約	転換による純増加		前年同期比	新契約	転換による純増加			
個人保険	465	29,804	32,928	▲ 3,124	508	109.3	31,759	106.6	35,525	▲ 3,766
個人年金保険	106	6,263	6,410	▲ 147	104	97.6	6,494	103.7	6,659	▲ 165
団体保険	—	5,700	5,700		—	—	4,119	72.3	4,119	
団体年金保険	—	7	7		—	—	16	230.4	16	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度上半期末	
			前年度末比
個人保険	23,507	23,455	99.8
個人年金保険	7,900	7,995	101.2
合計	31,408	31,450	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	5,891	5,898	100.1

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成22年度上半期	平成23年度上半期	
			前年同期比
個人保険	804	986	122.6
個人年金保険	303	280	92.3
合計	1,107	1,266	114.3
うち医療保障・生前給付保障等	176	177	100.4

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区分	平成22年度 上半期	平成23年度 上半期	前年同期比
保険料等収入	23,496	27,526	117.2
資産運用収益	8,301	7,119	85.8
保険金等支払金	18,421	19,228	104.4
資産運用費用	3,120	2,849	91.3
経常利益	1,763	2,161	122.6

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度 上半期末	前年度末比
総資産	498,261	494,845	99.3

2. 平成23年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成23年度上半期の日本経済は、東日本大震災の影響によって生産や輸出が落ち込み、一時的に大きく後退しましたが、その後は復興需要の高まりやサプライチェーン問題の緩和から生産等はほぼ震災前の水準まで回復し、夏場にかけて景気は持ち直しました。

- 日経平均株価は、震災によるサプライチェーン問題への警戒感等から、上値の重い展開が続きました。特に夏場以降は、米国景気の鈍化懸念や、ユーロ圏債務問題の深刻化、円高の進行等に伴い、株価は軟調な展開が継続し、一時8,500円を割る水準まで下落し、9月末は8,700円となりました。
- 10年国債利回りは、震災に伴う景気の落ち込みに加えて、ユーロ圏債務問題の影響を受けてリスク回避的な動きが加速し、低下しました。また、8月には円高進行等を受けて追加金融緩和等が実施されたことから、9月末は1.03%となりました。
- 円/ドルレートは、米国の雇用回復ペースが鈍化するなど米景気の早期回復期待が後退したことや、新興国の成長が鈍化したことに加え、ユーロ圏債務問題の影響もあり円高が進行しました。8月には政府・日銀がドル買い円売り介入を行い、77円台から一時80円台前半まで値を戻しましたが、再び円高が進行し、9月末は76円65銭となりました。
円/ユーロレートは、利上げ期待の高まりから一時的に円安に振れる局面もありましたが、ユーロ圏債務問題がイタリアやスペインまで波及したことを受けて円高基調が強まり、9月末は104円11銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールするALMの考え方にに基づき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付などを中核的な資産と位置付けています。また、中長期的に収益の向上を図り、ご契約者に配当として還元するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券などに投資しています。また、社債や証券化商品など超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引き続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

(3) 運用収支の状況

資産運用関係収益は、国内株式や外国証券を中心に有価証券売却益が減少したこと等から、7,119億円となりました。(平成22年度上半期8,301億円)

資産運用関係費用は、有価証券評価損が増加したものの、外国証券を中心に有価証券売却損が減少したため、2,046億円となりました。(平成22年度上半期2,331億円)

その結果、資産運用関係収支残高は、前年同期比▲897億円減少し、5,072億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	7,053	1.5	5,046	1.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,925	0.8	3,461	0.7
買入金銭債権	10,211	2.1	9,362	1.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	344,920	71.1	343,712	71.1
公社債	178,393	36.8	185,012	38.2
株式	62,108	12.8	53,426	11.0
外国証券	101,094	20.8	102,414	21.2
公社債	77,375	15.9	79,214	16.4
株式等	23,718	4.9	23,200	4.8
その他の証券	3,324	0.7	2,859	0.6
貸付金	87,433	18.0	88,258	18.2
保険約款貸付	9,657	2.0	9,354	1.9
一般貸付	77,775	16.0	78,903	16.3
不動産	17,489	3.6	17,349	3.6
うち投資用不動産	11,057	2.3	10,964	2.3
繰延税金資産	7,420	1.5	9,248	1.9
その他	6,927	1.4	7,470	1.5
貸倒引当金	▲ 234	▲ 0.0	▲ 215	▲ 0.0
一般勘定資産計	485,147	100.0	483,694	100.0
うち外貨建資産	84,549	17.4	84,586	17.5

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。
 (平成22年度末:1兆2,972億円、平成23年度上半期末:9,277億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:億円)

区分	平成22年度上半期	平成23年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	▲ 729	▲ 2,007
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	▲ 539	▲ 463
買入金銭債権	▲ 464	▲ 849
商品有価証券	—	—
金銭の信託	▲ 4	—
有価証券	3,524	▲ 1,208
公社債	▲ 1,233	6,619
株式	▲ 7,522	▲ 8,682
外国証券	12,092	1,320
公社債	13,711	1,838
株式等	▲ 1,619	▲ 517
その他の証券	187	▲ 465
貸付金	▲ 867	824
保険約款貸付	▲ 265	▲ 303
一般貸付	▲ 601	1,127
不動産	▲ 61	▲ 139
うち投資用不動産	▲ 132	▲ 92
繰延税金資産	2,326	1,828
その他	513	542
貸倒引当金	▲ 45	19
一般勘定資産計	3,651	▲ 1,453
うち外貨建資産	12,356	37

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は次のとおりです。
 (平成22年度上半期:258億円、平成23年度上半期:▲3,695億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位:億円)

区分	平成22年度 上半期	平成23年度 上半期
利息及び配当金等収入	6,172	6,131
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	4,629	4,647
貸付金利息	944	933
不動産賃貸料	467	433
その他利息配当金	129	115
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	0
有価証券売却益	2,119	948
国債等債券売却益	78	221
株式等売却益	961	372
外国証券売却益	1,078	354
その他	—	—
有価証券償還益	4	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	20
その他運用収益	4	17
合 計	8,301	7,119

(4) 資産運用関係費用

(単位:億円)

区分	平成22年度 上半期	平成23年度 上半期
支払利息	13	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	3	—
有価証券売却損	1,557	652
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	6	38
外国証券売却損	1,550	612
その他	—	0
有価証券評価損	339	1,005
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	113	404
外国証券評価損	226	601
その他	—	—
有価証券償還損	72	51
金融派生商品費用	15	37
為替差損	64	68
貸倒引当金繰入額	45	—
貸付金償却	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	128	124
その他運用費用	90	91
合 計	2,331	2,046

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:億円)

区分	平成22年度末		平成23年度上半期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	—	24	—	—

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で有している現預金及びコールローンは含みません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成22年度末					平成23年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
責任準備金対応債券	174,154	181,064	6,909	7,197	▲ 287	178,000	189,689	11,689	11,940	▲ 251
満期保有目的の債券	165	166	1	1	▲ 0	165	164	▲ 0	1	▲ 1
子会社・関連会社株式	77	340	263	263	—	77	218	141	141	—
その他有価証券	159,472	171,443	11,971	18,276	▲ 6,305	158,251	164,677	6,425	15,123	▲ 8,698
公社債	14,471	14,815	344	380	▲ 35	15,790	16,268	477	543	▲ 66
株式	47,184	59,059	11,875	15,398	▲ 3,522	47,227	51,012	3,785	9,591	▲ 5,806
外国証券	89,998	89,913	▲ 85	2,423	▲ 2,508	89,438	91,864	2,425	4,956	▲ 2,530
公社債	76,899	75,998	▲ 901	1,388	▲ 2,289	75,428	78,309	2,881	4,035	▲ 1,154
株式等	13,099	13,914	815	1,034	▲ 218	14,010	13,554	▲ 455	920	▲ 1,376
その他の証券	3,247	3,078	▲ 168	69	▲ 238	2,857	2,594	▲ 262	31	▲ 294
買入金銭債権	341	345	4	4	▲ 0	765	765	▲ 0	0	▲ 0
譲渡性預金	4,230	4,229	▲ 0	0	▲ 0	2,172	2,171	▲ 0	0	▲ 0
合 計	333,869	353,015	19,145	25,739	▲ 6,593	336,494	354,750	18,256	27,207	▲ 8,951
公社債	178,048	184,931	6,883	7,194	▲ 311	184,535	196,228	11,693	12,002	▲ 308
株式	47,184	59,059	11,875	15,398	▲ 3,522	47,227	51,012	3,785	9,591	▲ 5,806
外国証券	90,952	91,157	204	2,713	▲ 2,508	90,340	92,932	2,591	5,128	▲ 2,536
公社債	77,776	76,902	▲ 874	1,415	▲ 2,290	76,252	79,158	2,905	4,066	▲ 1,160
株式等	13,176	14,255	1,079	1,297	▲ 218	14,087	13,773	▲ 313	1,062	▲ 1,376
その他の証券	3,247	3,078	▲ 168	69	▲ 238	2,857	2,594	▲ 262	31	▲ 294
買入金銭債権	10,206	10,557	350	363	▲ 12	9,362	9,810	448	453	▲ 4
譲渡性預金	4,230	4,229	▲ 0	0	▲ 0	2,172	2,171	▲ 0	0	▲ 0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成22年度末	平成23年度上半期末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	1,840	1,907
その他有価証券	11,801	10,473
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,670	2,036
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,975	6,977
非上場外国債券	539	80
その他	1,616	1,379
合 計	13,642	12,380

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。

(平成22年度末: ▲509億円、平成23年度上半期末: ▲521億円)

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区分	平成22年度末					平成23年度上半期末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：億円)

区分	平成22年度末		平成23年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	24	—	—

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度上半期末に該当の残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末要約貸借対照表	平成23年度中間会計期間末
		(平成23年3月31日現在)	(平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		644,654	420,012
コ ー プ ル ロ ー ン		119,800	114,700
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		392,526	346,131
買 入 金 銭 債 権		1,021,145	936,211
有 価 証 券		35,674,745	35,392,442
(うち国債)		(13,360,956)	(13,956,331)
(うち地方債)		(1,667,879)	(1,634,867)
(うち社債)		(3,228,114)	(3,270,006)
(うち株式)		(6,497,618)	(5,572,009)
(うち外国証券)		(10,452,770)	(10,554,783)
貸 付 金		8,743,389	8,825,848
保 険 約 款 貸 付		965,794	935,492
一 般 貸 付		7,777,595	7,890,356
有 形 固 定 資 産		1,767,242	1,752,335
無 形 固 定 資 産		196,783	200,580
再 生 保 険 資 産		319	104
そ の 他 資 産		525,916	570,356
繰 上 延 税 金 資 産		742,040	924,867
支 払 倒 引 当 金		21,038	22,487
貸 付 金		△23,484	△21,563
資 産 の 部 合 計		49,826,117	49,484,515
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		44,499,795	45,218,315
支 払 準 備 金		248,568	199,927
責 任 準 備 金		43,106,896	43,807,002
社 員 配 当 準 備 金		1,144,330	1,211,386
再 保 険 借 入 金		326	168
そ の 他 負 債		2,224,448	1,466,780
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		1,297,252	927,703
未 払 法 人 税 等		102,181	20,431
リ ー ス 債 務		4,974	4,832
資 産 除 去 債 務		1,802	2,050
そ の 他 負 債		818,238	511,761
役 員 賞 給 与 引 当 金		57	17
退 職 給 付 引 当 金		440,503	441,579
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		5,118	4,393
ボ イ ン ト 引 当 金		4,652	6,478
支 援 損 失 引 当 金		424	424
災 害 損 失 引 当 金		1,826	1,490
価 格 変 動 準 備 金		347,003	451,845
再 評 価 に 係 る 繰 上 延 税 金 負 債		171,952	171,529
支 払 承 諾		21,038	22,487
負 債 の 部 合 計		47,717,146	47,785,510
(純 資 産 の 部)			
基 金 償 却 積 立 金		250,000	300,000
再 評 価 積 立 金		850,000	900,000
剰 余 金		651	651
損 失 て ん 補 準 備 金		346,435	216,390
そ の 他 剰 余 金		11,193	11,889
危 険 準 備 積 立 金		335,242	204,501
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金		71,917	71,917
圧 縮 積 立 金		190	502
別 段 積 立 金		31,701	31,746
中 間 未 処 分 剰 余 金		170	170
基 金 等 合 計	*1	231,264	100,164
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,447,086	1,417,041
繰 上 延 へ ッ ジ 損 益		745,036	361,237
土 地 再 評 価 差 額 金		6,832	10,452
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△89,985	△89,726
純 資 産 の 部 合 計		661,884	281,963
純 資 産 の 部 合 計		2,108,971	1,699,004
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		49,826,117	49,484,515

(注) *1 平成22年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 23 年度中間会計期間末 中間貸借対照表)

1. 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - (3) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - (4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - (5) その他有価証券
 - ①時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ②時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. (1) ①有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)の減価償却は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却は定額法により行っております。
 - ②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。
 - ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間に基づく定額法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,120,285 百万円であります。
5. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、9月末日の為替相場又は9月末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- 7.(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、2,482百万円(担保・保証付債権に係る額1,410百万円)であります。
8. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
11. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
12. 支援損失引当金は、再建支援等に伴う将来負担見込額を見積計上しております。
13. 災害損失引当金は、東日本大震災に伴う有形固定資産の修繕等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
14. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。

15. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)に基づき行っております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
16. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。
- ①ヘッジ会計の手法については、外貨建債券等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権の一部について為替予約及び通貨スワップの振当処理を適用しております。
- ②ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
18. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。
19. 当中間期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号)並びにこれらに対応するために見直しが行われた「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)を適用しております。
- これに伴う保険業法施行規則の改正により、以下のとおり変更しております。
- ①中間損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- この結果、経常利益は 2,012 百万円増加しておりますが、中間純剰余への影響はありません。
- ②中間基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。
20. 当中間期に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

21.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	217,197	217,197	-
その他有価証券	217,197	217,197	-
買入金銭債権	936,211	981,091	44,879
責任準備金対応債券	859,656	904,536	44,879
その他有価証券	76,554	76,554	-
有価証券	34,159,760	35,297,937	1,138,176
売買目的有価証券	1,021,168	1,021,168	-
満期保有目的の債券	16,505	16,494	△ 11
責任準備金対応債券	16,940,382	18,064,415	1,124,032
子会社株式及び関連会社株式	7,711	21,867	14,156
その他有価証券	16,173,992	16,173,992	-
貸付金(*3)	8,814,947	9,062,764	247,817
保険約款貸付	935,317	935,317	-
一般貸付	7,879,629	8,127,446	247,817
金融派生商品(*4)	149,250	149,250	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,016	14,016	-
ヘッジ会計が適用されているもの	135,233	135,233	-
債券貸借取引受入担保金(*5)	(927,703)	(927,703)	-

(*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当中間期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

9月末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、9月末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

- イ 先物取引の市場取引の時価については、9月末日の清算値又は終値によっております。
- ロ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ハ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割引いて算定した価格によっております。

④債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当中間期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 190,721 百万円、その他有価証券 1,033,960 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間期の損益に含まれた評価差額は、△109,991 百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	公社債	14,006	14,130	123
時価が貸借対照表価額を超えないもの	公社債	2,499	2,363	△ 135
	合計	16,505	16,494	△ 11

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	810,794	856,090	45,296
	公社債	16,633,280	17,778,996	1,145,715
	外国証券	55,943	59,023	3,079
	小計	17,500,018	18,694,109	1,194,091
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	48,862	48,446	△ 416
	公社債	224,653	200,514	△ 24,139
	外国証券	26,504	25,882	△ 622
	小計	300,021	274,842	△ 25,178
	合計	17,800,039	18,968,952	1,168,912

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	12,000	12,000	0
	買入金銭債権	2,893	2,901	7
	公社債	1,501,712	1,556,100	54,387
	株式	2,417,257	3,376,434	959,177
	外国証券	6,530,708	7,026,340	495,631
	その他の証券	135,456	138,637	3,180
	小計	10,600,028	12,112,414	1,512,386
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	205,200	205,196	△ 3
	買入金銭債権	73,680	73,653	△ 26
	公社債	77,357	70,752	△ 6,605
	株式	2,305,445	1,724,782	△ 580,663
	外国証券	2,413,144	2,160,098	△ 253,045
	その他の証券	150,324	120,845	△ 29,478
	小計	5,225,152	4,355,329	△ 869,823
合計	15,825,181	16,467,743	642,562	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの1,033,960百万円は含めておりません。

当中間期において、時価のあるものにつき40,100百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したのものにつき、原則として9月末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ9月末日以前1カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、9月末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

22. 当中間期末における貸貸等不動産の貸借対照表価額及び時価については、前期末に比して著しい変動はありません。

23.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、45,805百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は、3,072百万円、延滞債権額は、36,805百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3カ月以上延滞債権額は、ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は、5,927百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は、1,003 百万円、延滞債権額は、1,478 百万円それぞれ減少しております。

24. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は、1,115,071 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,144,330 百万円
ロ	前期剰余金よりの繰入額	175,513 百万円
ハ	当中間期社員配当金支払額	122,138 百万円
ニ	利息による増加額	13,680 百万円
ホ	当中間期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,211,386 百万円

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,119,766 百万円、土地 2,952 百万円、建物 283 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、927,765 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 1,028,540 百万円及び受入担保金 927,728 百万円をそれぞれ含んでおります。

27. 保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 100,000 百万円募集しております。

28. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

29. 子会社等の株式及び出資金の総額は、198,432 百万円であります。

なお、平成 23 年 3 月 14 日に、Reliance Life Insurance Company Limited の株式を 26% 取得することについて合意し、その後、インド保険監督官庁である Insurance Regulatory and Development Authority の最終認可を含む全ての手続きを終え、平成 23 年 10 月 7 日に 30,616 百万円（48,373 百万円）の出資を実行しております。

30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,394,513 百万円であります。

31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、1,151,773 百万円であります。

32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は、155,011 百万円であります。

33. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定される生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は、84,947 百万円であります。

なお、生命保険契約者保護機構に抛出した金額は事業費として処理しております。

34. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の額は、160 百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,273,113	3,588,423
保 険 料 等 収 入		2,349,690	2,752,665
(うち保 険 料)		(2,349,448)	(2,752,330)
資 産 運 用 収 益		830,193	711,911
(うち利息及び配当金等収入)		(617,295)	(613,151)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)		(—)	(9)
(うち有 価 証 券 売 却 益)		(211,930)	(94,874)
そ の 他 経 常 収 益		93,229	123,846
経 常 費 用		3,096,760	3,372,275
保 険 金 等 支 払 金		1,842,195	1,922,846
(うち保 険 金)		(578,570)	(586,731)
(うち年 金)		(269,989)	(304,942)
(うち給 付 金)		(402,582)	(390,873)
(うち解 約 返 戻 金)		(502,399)	(506,388)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(88,211)	(133,498)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		486,852	713,786
責 任 準 備 金 繰 入 額		471,980	700,105
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		14,872	13,680
資 産 運 用 費 用		312,063	284,974
(うち支 払 利 息)		(1,383)	(1,456)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(396)	(—)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(155,704)	(65,228)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(33,964)	(100,570)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(1,511)	(3,735)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(78,889)	(80,353)
事 業 費 用		286,740	280,891
そ の 他 経 常 費 用		168,908	169,776
経 常 利 益		176,352	216,148
特 別 利 益		968	178
固 定 資 産 等 処 分 益		968	27
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		—	150
特 別 損 失		61,820	111,658
固 定 資 産 等 処 分 損		4,886	2,518
減 損 損 失		2,584	3,110
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		51,990	104,842
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,188	1,188
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		1,172	—
税 引 前 中 間 純 剰 余		115,500	104,668
法 人 税 及 び 住 民 税		73,769	26,731
法 人 税 等 調 整 額		△ 68,589	△ 21,297
法 人 税 等 合 計		5,179	5,433
中 間 純 剰 余		110,320	99,235

注記事項

(平成 23 年度中間会計期間 中間損益計算書)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 22,189 百万円、株式等 37,239 百万円、外国証券 35,445 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 83 百万円、株式等 3,867 百万円、外国証券 61,274 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 40,427 百万円、外国証券 60,142 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、3 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	147 百万円
有価証券利息・配当金	464,790 百万円
貸付金利息	93,302 百万円
不動産賃貸料	43,393 百万円
その他利息配当金	11,516 百万円
計	613,151 百万円

6. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	403 百万円	22 百万円	1,813 百万円	2,239 百万円
遊休不動産等	661 百万円	—	209 百万円	870 百万円
合計	1,064 百万円	22 百万円	2,023 百万円	3,110 百万円

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

6. 中間基金等変動計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間会計期間	平成23年度 中間会計期間	期 別 科 目	平成22年度 中間会計期間	平成23年度 中間会計期間
	(平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	(平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)		(平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	(平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
	金額	金額		金額	金額
基金等			剰余金合計		
基金			当期首残高	369,489	346,435
当期首残高	250,000	250,000	当中間期変動額		
当中間期変動額			社員配当準備金の積立	△199,189	△175,513
基金の募集	50,000	100,000	基金償却積立金の積立	△50,000	△50,000
基金の償却	△50,000	△50,000	基金利息の支払	△3,650	△3,508
当中間期変動額合計	—	50,000	中間純剰余	110,320	99,235
当中間期末残高	250,000	300,000	土地再評価差額金の取崩	170	△258
基金償却積立金			当中間期変動額合計	△142,349	△130,045
当期首残高	800,000	850,000	当中間期末残高	227,139	216,390
当中間期変動額			基金等合計		
基金償却積立金の積立	50,000	50,000	当期首残高	1,420,140	1,447,086
当中間期変動額合計	50,000	50,000	当中間期変動額		
当中間期末残高	850,000	900,000	基金の募集	50,000	100,000
再評価積立金			社員配当準備金の積立	△199,189	△175,513
当期首残高	651	651	基金利息の支払	△3,650	△3,508
当中間期変動額			中間純剰余	110,320	99,235
当中間期変動額合計	—	—	基金の償却	△50,000	△50,000
当中間期末残高	651	651	土地再評価差額金の取崩	170	△258
剰余金			当中間期変動額合計	△92,349	△30,045
損失てん補準備金			当中間期末残高	1,327,790	1,417,041
当期首残高	10,425	11,193	評価・換算差額等		
当中間期変動額			その他有価証券評価差額金		
損失てん補準備金の積立	768	696	当期首残高	1,176,023	745,036
当中間期変動額合計	768	696	当中間期変動額		
当中間期末残高	11,193	11,889	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△325,587	△383,798
その他剰余金			当中間期変動額合計	△325,587	△383,798
危険準備積立金			当中間期末残高	850,435	361,237
当期首残高	71,917	71,917	繰延ヘッジ損益		
当中間期変動額			当期首残高	△602	6,832
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額		
当中間期末残高	71,917	71,917	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,200	3,619
社会厚生福祉事業助成資金			当中間期変動額合計	1,200	3,619
当期首残高	167	190	当中間期末残高	597	10,452
当中間期変動額			土地再評価差額金		
社会厚生福祉事業助成資金の積立	1,500	1,500	当期首残高	△91,111	△89,985
社会厚生福祉事業助成資金の取崩	△1,188	△1,188	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	312	312	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,082	258
当中間期末残高	479	502	当中間期変動額合計	△1,082	258
圧縮積立金			当中間期末残高	△92,194	△89,726
当期首残高	32,140	31,701	評価・換算差額等合計		
当中間期変動額			当期首残高	1,084,309	661,884
圧縮積立金の積立	590	714	当中間期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1,029	△668	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△325,470	△379,921
当中間期変動額合計	△439	45	当中間期変動額合計	△325,470	△379,921
当中間期末残高	31,701	31,746	当中間期末残高	758,839	281,963
別段積立金			純資産合計		
当期首残高	170	170	当期首残高	2,504,449	2,108,971
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—	基金の募集	50,000	100,000
当中間期末残高	170	170	社員配当準備金の積立	△199,189	△175,513
中間未処分剰余金			基金利息の支払	△3,650	△3,508
当期首残高	254,669	231,264	中間純剰余	110,320	99,235
当中間期変動額			基金の償却	△50,000	△50,000
社員配当準備金の積立	△199,189	△175,513	土地再評価差額金の取崩	170	△258
損失てん補準備金の積立	△768	△696	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△325,470	△379,921
基金償却積立金の積立	△50,000	△50,000	当中間期変動額合計	△417,819	△409,966
基金利息の支払	△3,650	△3,508	当中間期末残高	2,086,630	1,699,004
中間純剰余	110,320	99,235			
社会厚生福祉事業助成資金の積立	△1,500	△1,500			
社会厚生福祉事業助成資金の取崩	1,188	1,188			
圧縮積立金の積立	△590	△714			
圧縮積立金の取崩	1,029	668			
土地再評価差額金の取崩	170	△258			
当中間期変動額合計	△142,990	△131,099			
当中間期末残高	111,678	100,164			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度上半期	平成23年度上半期
基礎利益 A	289,872	300,163
キャピタル収益	211,930	94,884
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	9
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	211,930	94,874
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	198,011	176,342
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	396	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	155,704	65,228
有価証券評価損	33,964	100,570
金融派生商品費用	1,511	3,735
為替差損	6,434	6,808
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	13,919	▲81,458
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	303,791	218,705
臨時収益	—	342
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	342
その他臨時収益	—	—
臨時費用	127,438	2,899
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12,491	2,897
個別貸倒引当金繰入額	4,831	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	2
その他臨時費用	110,115	—
臨時損益 C	▲127,438	▲2,556
経常利益 A+B+C	176,352	216,148

（参考）

○その他項目の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度上半期	平成23年度上半期
その他臨時費用	110,115	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	110,115	—

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,048	13,934
危険債権	26,383	25,948
要管理債権	4,240	5,927
小計	42,671	45,810
(対合計比)	(0.38)	(0.41)
正常債権	11,303,865	11,238,560
合計	11,346,537	11,284,371

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債、となっています。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は平成22年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権2,996百万円、平成23年度上半期末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権2,482百万円です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度上半期末
破綻先債権額	3,127	3,072
延滞債権額	35,301	36,805
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4,240	5,927
合計	42,669	45,805
(貸付残高に対する比率)	(0.49)	(0.52)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は平成22年度末が破綻先債権額1,035百万円、延滞債権額1,961百万円、平成23年度上半期末が破綻先債権額1,003百万円、延滞債権額1,478百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度上半期	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ)一般貸倒引当金	10,504	8,834	▲ 1,670
(ロ)個別貸倒引当金	12,980	12,729	▲ 250
(ハ)特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ)繰入額	15,977	15,211	▲ 765
(ロ)取崩額	17,257	15,554	▲ 1,702
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ)純繰入額	▲ 1,280	▲ 342	937
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ)対象国数	—	—	—
(ロ)債権額	—	—	—
(ハ)繰入額	—	—	—
(ニ)取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	0	2	2

(参考)

○貸付金の分類額の状況

(単位:億円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度上半期末	
		占率		占率
貸付金残高 (IV分類直接減額後)	87,433	100.0	88,258	100.0
非分類	85,732	98.1	86,746	98.3
II分類	1,674	1.9	1,482	1.7
III分類	27	0.0	29	0.0
IV分類	—	—	—	—

(注) 1. III分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成22年度末は26億円、平成23年度上半期末は24億円計上しています。
2. 貸付金より直接減額したIV分類債権額は、平成22年度末が29億円、平成23年度上半期末が24億円です。

1 1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,722,029	5,347,623
基金・諸準備金等	2,767,335	3,022,381
基金等	1,268,064	1,417,041
価格変動準備金	347,003	451,845
危険準備金	821,755	824,652
一般貸倒引当金	10,504	8,834
その他	320,007	320,007
その他有価証券の評価差額×90%	1,066,495	573,478
土地の含み損益×85%	37,905	23,235
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,721,278	1,687,792
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	▲ 430	▲ 1,733
その他	129,446	42,468
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,184,387	1,132,168
保険リスク相当額 R_1	144,389	142,559
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	74,042	73,945
予定利率リスク相当額 R_2	169,671	167,817
資産運用リスク相当額 R_3	956,415	906,670
経営管理リスク相当額 R_4	27,098	26,025
最低保証リスク相当額 R_7	10,401	10,260
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	966.2%	944.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,634,273	5,259,866
基金・諸準備金等	2,767,335	3,022,381
基金等	1,268,064	1,417,041
価格変動準備金	347,003	451,845
危険準備金	821,755	824,652
一般貸倒引当金	10,504	8,834
その他	320,007	320,007
$\text{その他有価証券の評価差額} \times 90\%$	1,066,495	573,478
$\text{土地の含み損益} \times 85\%$	37,905	23,235
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,721,278	1,687,792
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	▲ 430	▲ 1,733
その他	41,689	▲ 45,288
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	2,129,384	1,967,083
保険リスク相当額 R_1	144,389	142,559
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	74,042	73,945
予定利率リスク相当額 R_2	411,800	407,372
資産運用リスク相当額 R_3	1,649,467	1,493,834
経営管理リスク相当額 R_4	45,810	42,575
最低保証リスク相当額 R_7	10,824	11,083
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	529.1%	534.7%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度上半期末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

1.2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度 上半期末
個人変額保険	109,588	95,743
個人変額年金保険	156,234	140,682
団体年金保険	1,045,498	878,645
特別勘定計	1,311,321	1,115,071

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	2,439	12,755	2,364	12,257
変額保険（終身型）	37,438	584,336	37,123	576,130
合 計	39,877	597,092	39,487	588,387

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	26,872	156,233	26,052	140,533

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成22年度 上半期	平成23年度 上半期
経常収益	33,067	36,345
経常利益	1,648	2,208
中間純剰余	1,021	1,017
中間包括利益	▲ 2,305	▲ 2,779

項目	平成22年度末	平成23年度 上半期末
総資産	499,501	496,101

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 10 社

連結される子会社及び子法人等は、株式会社ニッセイコンピュータ、ニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ニッセイ・リース株式会社、ニッセイ信用保証株式会社、Nippon Life Insurance Company of America、NLI Properties West, Inc.、NLI Commercial Mortgage Fund, LLC、NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC であります。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、ニッセイ・カードサービス株式会社、ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社及び株式会社日本生命東京保険代理社であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社

持分法適用の関連法人等数 3 社

会社名 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、長生人寿保險有限公司

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(ニッセイ・カードサービス株式会社、ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社他)及び関連法人等(Bangkok Life Assurance Public Company Limited 他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	688,152	465,341
コ ー ル ー ン	119,800	114,700
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	392,526	346,131
買 入 金 銭 債 権	1,021,145	936,211
有 価 証 券	35,617,542	35,336,777
貸 付 金	8,659,163	8,745,331
有 形 固 定 資 産	1,787,239	1,771,374
無 形 固 定 資 産	192,130	196,497
再 保 険	319	104
そ の 他 資 産	726,955	765,891
繰 延 税 金 資 産	750,557	933,534
支 払 承 諾 見 返 金	21,377	22,800
貸 倒 引 当 金	△ 26,769	△ 24,567
資 産 の 部 合 計	49,950,141	49,610,128
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	44,502,877	45,221,445
支 払 備 金	250,324	201,782
責 任 準 備 金	43,108,223	43,808,276
社 員 配 当 準 備 金	1,144,330	1,211,386
再 保 険	326	168
そ の 他 負 債	2,364,231	1,605,043
役 員 賞 与 引 当 金	57	17
退 職 給 付 引 当 金	442,637	443,815
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,215	4,488
ポ イ ン ト 引 当 金	4,652	6,478
支 援 損 失 引 当 金	424	424
災 害 損 失 引 当 金	1,826	1,490
価 格 変 動 準 備 金	347,003	451,845
繰 延 税 金 負 債	51	43
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	171,952	171,529
支 払 承 諾	21,377	22,800
負 債 の 部 合 計	47,862,633	47,929,591
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	250,000	300,000
基 金 償 却 積 立 金	850,000	900,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	380,448	252,871
基 金 等 合 計	1,481,099	1,453,522
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	745,362	361,221
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,832	10,452
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 89,985	△ 89,726
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 67,197	△ 66,684
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	595,012	215,262
少 数 株 主 持 分	11,395	11,751
純 資 産 の 部 合 計	2,087,507	1,680,536
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	49,950,141	49,610,128

注記事項

(平成 23 年度中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表)

1. 親会社の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - (3) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - (4) 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. (1) ① 親会社の有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)の減価償却は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却は定額法により行っております。
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却は、主として定額法により行っております。
 - ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間に基づく定額法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,145,581 百万円であります。
5. 土地の再評価に関する法律に基づき、親会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
- なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される親会社の外貨建その他有価証券については、9 月末日の為替相場又は 9 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
7. (1) 親会社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - ② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - ③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) 親会社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てております。
- (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、3,377 百万円(担保・保証付債権に係る額 1,953 百万円)であります。
8. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
9. 親会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結期末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
11. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
12. 支援損失引当金は、再建支援等に伴う将来負担見込額を見積計上しております。
13. 災害損失引当金は、東日本大震災に伴う有形固定資産の修繕等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
14. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。

15. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。なお、借手のリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
16. 親会社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。
- ① ヘッジ会計の手法については、外貨建債券等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権の一部について為替予約及び通貨スワップの振当処理を適用しております。
 - ② ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
17. 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結期に費用処理しております。
18. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。
19. 当中間連結期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)並びにこれらに対応するために見直しが行われた「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)を適用しております。
- これに伴う保険業法施行規則の改正により、以下のとおり変更しております。
- ① 中間連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。この結果、経常利益は2,235百万円増加しておりますが、中間純剰余への影響はありません。
 - ② 中間連結基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。
20. 当中間連結期に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

21. (1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	217,197	217,197	-
その他有価証券	217,197	217,197	-
買入金銭債権	936,211	981,091	44,879
責任準備金対応債券	859,656	904,536	44,879
その他有価証券	76,554	76,554	-
有価証券	34,230,665	35,369,143	1,138,478
売買目的有価証券	1,021,168	1,021,168	-
満期保有目的の債券	42,350	42,640	289
責任準備金対応債券	16,940,382	18,064,415	1,124,032
子会社株式及び関連会社株式	7,711	21,867	14,156
その他有価証券	16,219,051	16,219,051	-
貸付金(*3)	8,733,439	8,980,544	247,105
保険約款貸付	935,317	935,317	-
一般貸付	7,798,121	8,045,226	247,105
金融派生商品(*4)	149,250	149,250	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,016	14,016	-
ヘッジ会計が適用されているもの	135,233	135,233	-
債券貸借取引受入担保金(*5)	(927,703)	(927,703)	-

(*1)貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当中間連結期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 親会社の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

9月末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、9月末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

② 貸付金

イ 保険約款貸付

貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③ 金融派生商品

イ 先物取引の市場取引の時価については、9月末日の清算値又は終値によっております。

ロ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、親会社で算定した価格によっております。

ハ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

④ 債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当中間連結期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 63,888 百万円、その他有価証券 1,034,223 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

① 売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間連結期の損益に含まれた評価差額は、△109,991 百万円であります。

② 満期保有目的の債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	公社債	30,659	30,897	238
	外国証券	6,808	6,998	189
	小計	37,467	37,895	428
時価が貸借対照表価額を超えないもの	公社債	4,511	4,373	△137
	外国証券	371	370	△0
	小計	4,883	4,744	△138
	合計	42,350	42,640	289

③ 責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	810,794	856,090	45,296
	公社債	16,633,280	17,778,996	1,145,715
	外国証券	55,943	59,023	3,079
	小計	17,500,018	18,694,109	1,194,091
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	48,862	48,446	△416
	公社債	224,653	200,514	△24,139
	外国証券	26,504	25,882	△622
	小計	300,021	274,842	△25,178
	合計	17,800,039	18,968,952	1,168,912

④ その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	12,000	12,000	0
	買入金銭債権	2,893	2,901	7
	公社債	1,508,704	1,563,097	54,392
	株式	2,417,377	3,376,649	959,271
	外国証券	6,542,038	7,038,468	496,430
	その他の証券	137,529	141,288	3,759
	小計	10,620,543	12,134,407	1,513,863
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	205,200	205,196	△3
	買入金銭債権	73,680	73,653	△26
	公社債	80,857	74,252	△6,605
	株式	2,305,540	1,724,854	△580,685
	外国証券	2,430,022	2,176,729	△253,292
	その他の証券	154,038	123,710	△30,328
	小計	5,249,338	4,378,396	△870,942
合計	15,869,882	16,512,803	642,921	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの1,034,223百万円は含めておりません。

当中間連結期において、時価のあるものにつき40,100百万円減損処理を行っております。

なお、親会社の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したのものにつき、原則として9月末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ9月末日以前1カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、9月末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

22. 当中間連結期末における貸貸等不動産の貸借対照表価額及び時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

23. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、53,702百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

① 破綻先債権額は、3,093百万円、延滞債権額は、37,871百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

② 3カ月以上延滞債権額は、ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付条件緩和債権額は、12,737百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は、1,077 百万円、延滞債権額は、2,300 百万円それぞれ減少しております。
24. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は、1,115,071 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | | |
|---|---------------------|---------------|
| イ | 当連結会計年度期首現在高 | 1,144,330 百万円 |
| ロ | 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 175,513 百万円 |
| ハ | 当中間連結期社員配当金支払額 | 122,138 百万円 |
| ニ | 利息による増加額 | 13,680 百万円 |
| ホ | 当中間連結期末現在高(イ+ローハ+ニ) | 1,211,386 百万円 |
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,119,766 百万円、リース契約等に係る債権 3,942 百万円、土地 2,952 百万円、建物 283 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、931,401 百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 1,028,540 百万円及び受入担保金 927,728 百万円をそれぞれ含んでおります。
27. 保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 100,000 百万円募集しております。
28. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
29. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は、71,599 百万円であります。
なお、平成 23 年 3 月 14 日に、Reliance Life Insurance Company Limited の株式を 26%取得することについて合意し、その後、インド保険監督官庁である Insurance Regulatory and Development Authority の最終認可を含む全ての手続きを終え、平成 23 年 10 月 7 日に 30,616 百万円ドルピー(48,373 百万円)の出資を実行しております。
30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,394,513 百万円であります。
31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、1,151,773 百万円であります。
32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は、83,655 百万円であります。
33. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定される生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、親会社に対応する見積額は、84,947 百万円であります。
なお、生命保険契約者保護機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

(5) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,306,714	3,634,517
保 険 料 等 収 入		2,360,153	2,762,774
資 産 運 用 収 益		822,348	715,228
(うち利息及び配当金等収入)	(621,688)	(616,105)
(うち金銭の信託運用益)	(485)	(9)
(うち有価証券売却益)	(199,047)	(94,883)
そ の 他 経 常 収 益		124,212	156,515
経 常 費 用		3,141,820	3,413,665
保 険 金 等 支 払 金		1,850,597	1,930,274
(うち保 険 金)	(578,803)	(586,831)
(うち年 金)	(269,989)	(304,942)
(うち給 付 金)	(410,615)	(398,119)
(うち解 約 返 戻 金)	(502,399)	(506,388)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(88,211)	(133,498)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		486,865	713,905
責 任 準 備 金 繰 入 額		471,993	700,225
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		14,872	13,680
資 産 運 用 費 用		316,899	286,818
(うち支 払 利 息)	(1,943)	(1,741)
(うち有価証券売却損)	(158,129)	(65,230)
(うち有価証券評価損)	(34,177)	(100,584)
(うち金融派生商品費用)	(2,966)	(4,719)
(うち特別勘定資産運用損)	(78,653)	(80,353)
事 業 費 用		295,015	289,613
そ の 他 経 常 費 用		192,442	193,052
経 常 利 益		164,894	220,852
特 別 利 益		968	271
固 定 資 産 等 処 分 益		968	27
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	150
そ の 他 特 別 利 益		-	92
特 別 損 失		61,848	111,680
固 定 資 産 等 処 分 損 失		4,908	2,540
減 損 損 失		2,584	3,110
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		51,990	104,842
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		1,172	-
そ の 他 特 別 損 失		1,192	1,188
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		104,013	109,443
法 人 税 及 び 住 民 税 等		74,990	28,493
法 人 税 等 調 整 額	△	73,109	△ 21,213
法 人 税 等 合 計		1,880	7,280
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		102,132	102,163
少 数 株 主 利 益		26	460
中 間 純 剰 余		102,106	101,703

注記事項

(平成 23 年度中間連結会計期間 中間連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

① 資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	403 百万円	22 百万円	1,813 百万円	2,239 百万円
遊休不動産等	661 百万円	-	209 百万円	870 百万円
合計	1,064 百万円	22 百万円	2,023 百万円	3,110 百万円

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. その他特別利益は、連結される子会社及び子法人等の退職給付制度改正に伴う退職給付制度の一部終了による利益であります。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 9月 30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月 30日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前中間純剰余		102,163	102,132
その他の包括利益		△ 380,071	△ 332,684
その他有価証券評価差額金		△ 384,193	△ 324,138
繰延ヘッジ損益		3,619	1,200
土地再評価差額金		—	△ 912
為替換算調整勘定		423	△ 4,618
持分法適用会社に対する持分相当額		79	△ 4,215
中間包括利益		△ 277,907	△ 230,552
親会社に係る中間包括利益		△ 278,305	△ 230,519
少数株主に係る中間包括利益		397	△ 32

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成22年度中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	104,013	109,443
賃貸用不動産等減価償却費	12,637	12,263
減価償却費	23,370	24,372
減損損失	2,584	3,110
支払備金の増減額(△は減少)	△ 14,837	△ 48,523
責任準備金の増減額(△は減少)	471,959	700,065
社員配当準備金積立利息繰入額	14,872	13,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,573	△ 2,284
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 37	△ 40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,030	1,178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 983	△ 726
価格変動準備金の増減額(△は減少)	51,990	104,842
利息及び配当金等収入	△ 621,688	△ 616,105
有価証券関係損益(△は益)	192	76,018
支払利息	1,943	1,741
有形固定資産関係損益(△は益)	3,940	2,206
特別勘定資産運用損益(△は益)	78,653	80,353
その他	88,433	92,943
小 計	229,649	554,538
利息及び配当金等の受取額	623,346	633,691
利息の支払額	△ 1,534	△ 1,331
社員配当金の支払額	△ 108,185	△ 104,364
その他	1,743	△ 5,009
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 1,313	△ 109,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,705	968,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 500	△ 2,000
買入金銭債権の取得による支出	△ 25,377	△ 8,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	34,087	49,130
有価証券の取得による支出	△ 11,892,558	△ 6,916,074
有価証券の売却・償還による収入	10,327,348	6,115,057
貸付けによる支出	△ 661,519	△ 774,662
貸付金の回収による収入	651,664	600,178
その他	373,381	△ 127,609
資産運用活動計	△ 1,193,473	△ 1,063,978
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 449,767)	(△ 95,746)
有形固定資産の取得による支出	△ 21,484	△ 12,050
有形固定資産の売却による収入	2,348	585
その他	△ 19,277	△ 17,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,231,886	△ 1,092,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	78,900	114,100
借入金の返済による支出	△ 87,523	△ 119,096
基金の募集による収入	50,000	100,000
基金の償却による支出	△ 50,000	△ 50,000
基金利息の支払額	△ 3,650	△ 3,508
その他	2,504	2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,768	43,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,331	△ 4,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 500,281	△ 84,876
現金及び現金同等物期首残高	1,250,378	736,931
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	750,096	652,054

(注) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 中間連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

期 別	平成22年度 中間連結会計期間		平成23年度 中間連結会計期間		期 別	平成22年度 中間連結会計期間		平成23年度 中間連結会計期間	
	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで		平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで			平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで		平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	
科 目	金 額		金 額		科 目	金 額		金 額	
基金等					その他の包括利益累計額				
基金					その他有価証券評価差額金				
当期首残高	250,000		250,000		当期首残高	1,178,311		745,362	
当中間期変動額					当中間期変動額				
基金の募集	50,000		100,000		基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△328,062		△384,140	
基金の償却	△50,000		△50,000		当中間期変動額合計	△328,062		△384,140	
当中間期変動額合計	—		50,000		当中間期末残高	850,248		361,221	
当中間期末残高	250,000		300,000		繰延ヘッジ損益				
基金償却積立金					当期首残高	△602		6,832	
当期首残高	800,000		850,000		当中間期変動額				
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	1,200		3,619	
基金償却積立金の積立	50,000		50,000		当中間期変動額合計	1,200		3,619	
当中間期変動額合計	50,000		50,000		当中間期末残高	597		10,452	
当中間期末残高	850,000		900,000		土地再評価差額金				
再評価積立金					当期首残高	△91,111		△89,985	
当期首残高	651		651		当中間期変動額				
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△1,082		258	
当中間期変動額合計	—		—		当中間期変動額合計	△1,082		258	
当中間期末残高	651		651		当中間期末残高	△92,194		△89,726	
連結剰余金					為替換算調整勘定				
当期首残高	409,964		380,448		当期首残高	△50,640		△67,197	
当中間期変動額					当中間期変動額				
社員配当準備金の積立	△199,189		△175,513		基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△4,851		512	
基金償却積立金の積立	△50,000		△50,000		当中間期変動額合計	△4,851		512	
基金利息の支払	△3,650		△3,508		当中間期末残高	△55,492		△66,684	
中間純剰余	102,106		101,703		その他の包括利益累計額合計				
土地再評価差額金の取崩	170		△258		当期首残高	1,035,956		595,012	
当中間期変動額合計	△150,563		△127,577		当中間期変動額				
当中間期末残高	259,401		252,871		基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△332,796		△379,750	
基金等合計					当中間期変動額合計	△332,796		△379,750	
当期首残高	1,460,616		1,481,099		当中間期末残高	703,160		215,262	
当中間期変動額					少数株主持分				
基金の募集	50,000		100,000		当期首残高	11,381		11,395	
社員配当準備金の積立	△199,189		△175,513		当中間期変動額				
基金利息の支払	△3,650		△3,508		基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△73		356	
中間純剰余	102,106		101,703		当中間期変動額合計	△73		356	
基金の償却	△50,000		△50,000		当中間期末残高	11,307		11,751	
土地再評価差額金の取崩	170		△258		純資産合計				
当中間期変動額合計	△100,563		△27,577		当期首残高	2,507,953		2,087,507	
当中間期末残高	1,360,052		1,453,522		当中間期変動額				
					基金の募集	50,000		100,000	
					社員配当準備金の積立	△199,189		△175,513	
					基金利息の支払	△3,650		△3,508	
					中間純剰余	102,106		101,703	
					基金の償却	△50,000		△50,000	
					土地再評価差額金の取崩	170		△258	
					基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△332,870		△379,393	
					当中間期変動額合計	△433,433		△406,970	
					当中間期末残高	2,074,520		1,680,536	

(8) セグメント情報

平成23年度中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。